

令和元年6月20日現在

機関番号：32423

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17355

研究課題名（和文）戦前日本の工業科教員養成における実業学校教員検定の果たした役割に関する研究

研究課題名（英文）Study of the influence of Certificate Examination System for Industrial School Teachers on Industrial Teacher Education in Japan under the Prewar School System

研究代表者

内田 徹 (UCHIDA, Toru)

浦和大学・人間学部・講師

研究者番号：00633801

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦前日本の工業科教員養成における実業学校教員検定の果たした役割を追究するために、1922～47年の実業学校教員検定試験の実態を1884～1947年の師範学校中学校高等女学校教員検定試験の実態と比較し、その特質を分析した。その結果、実業学校教員検定試験の特質は、師範学校中学校高等女学校教員検定試験が十全に位置づけてこなかった工業を「工業ノ部」として1922～43年まで一貫して位置づけ、907人の教員を供給し続けたことに求めることができた。さらに、同試験は「農業ノ部」1112人、「商業ノ部」808人を供給しており、いずれも師範学校中学校高等女学校教員検定試験を上回っていたことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果と学術的意義は次の2点に求めることができる。

1つは、師範学校中学校高等女学校教員検定のうち農業や商業、簿記の試験検定は、実業学校教員検定が1922年から実施されるようになると、1925年を最後に実施されなくなったことを初めて実証的に解明することができたことである。

もう1つは、この事実によって、先行研究が指摘した実業学校教員検定と師範学校中学校高等女学校教員検定の併存は、制度的には1926年以降も存続するものの、実態に即してみると実質的には実業学校教員検定と師範学校中学校高等女学校教員検定の無試験検定の指定・許可学校に限りみられるようになったことを解明した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the influence of Certificate Examination System for Industrial School Teachers on Industrial Teacher Education in Japan under the Prewar School System. Therefore, the characteristics of that System was analyzed by comparison with Secondary School Industry Teacher's Certification Examination.

As a result, feature of the Certificate Examination System for Industrial School Teachers was that Examination of industry was conducted from 1922 to 1943. On the other hand, the Secondary School Industry Teacher's Certification Examination did not carry out Examination of subjects of industry after 1886.

The Department of Industrial of the Certificate Examination System for Industrial School Teachers provided 907 Industrial teachers. And, the Department of Agricultural and Commerce of that System, in turn, provided 1112 agricultural teachers and 808 commercial teachers. Both were above the Secondary School Industry Teacher's Certification Examination.

研究分野：教員養成

キーワード：実業学校教員検定 師範学校中学校高等女学校教員検定 試験検定 工業 農業 商業

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、若者の社会的・職業的自立や学校から労働への円滑な移行に課題がある、との認識から 2012 年に中央教育審議会は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申した。同答申は、「今後、教員の資質能力向上方策の見直しを行っていく中で、専門学科の教員免許状の在り方についても検討していくことが期待される。」と答申している。

しかし、これまで日本の教員養成研究は、キャリア教育・職業教育を担う教員、特に高等学校専門学科において職業教育を担当する教員の養成、および教員免許状のあり方について、自覚的に追究してこなかった。その法規上の象徴的表現が、工業科の教員免許基準に関し、教職に関する科目の全部を教科に関する科目の履修で代替できるとする 1961 年の教育職員免許法の一部改正に伴う特例措置である。

(2) 従来、工業科の教員免許基準に関する特例措置については、1960 年 12 月の閣議決定「国民所得倍増計画」の実施に伴う技術者不足および工業高校新增設に対応するために、工業科教員供給源の増大を図ったことによると説明されてきた。ところが、以来、社会状況は大きく変化したものの、この特例措置が 50 年以上継続している。

この歴史的事実に即してみれば、工業科の教員免許基準に関する特例措置が制度化された背景には、工業科教員供給源の増大の他に、工業科教員の養成、および工業科の教員免許状制度を極めて特殊な内容で構成しようとする経済的・政治的・社会的文脈がそこには存在し、今なお維持され続けているとみることも不可能ではない。そして、近年、工業科教員の養成、および工業科の教員免許状制度の特殊性をめぐっては、「戦前の制度が影を落としているのではないか」と指摘されるようになってきた。

2. 研究の目的

こうしたことから本研究は、高等学校専門学科において職業教育を担当する教員の養成、および教員免許状のあり方を追求するための基礎的作業として、戦前日本の工業科教員養成の特殊性の形成過程を解明するために、工業科教員を含む実業学校教員の養成と供給において「最も重要な課題の一つ」とされる実業学校教員検定に着目した。そして、(1) 実業学校教員検定が制度化に至るまでの過程と(2) 実際と同検定試験が実施された 1922 年から廃止される 1947 年までの実態解明を通して、戦前日本の工業科教員養成制度における実業学校教員検定が果たした役割について分析することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 実業学校教員検定が制度化に至るまでの過程については、1922 年に同検定が制

度化されるまで「実業学校教員資格二関スル規程」の要件の 1 つであった「文部大臣ノ認可シタル者」の人数と認可された科目を『文部時報』をもとに調査し、実業学校教員検定の検定科目との関連を分析した。

その上で、「文部大臣ノ認可シタル者」と実業学校教員検定の関係を、認可された最終日と同検定合格者に交付された教員免許状の交付日から検討した。

(2) 実業学校教員検定試験の実態解明については、まず、実業学校教員検定に先行して 1884 年に制度化された師範学校中学校高等女学校教員検定における工業や農業、商業等の実業関係学科目(以下、「文検実業科」と略記)の検定学科目や試験日程、試験委員、出願者・合格者の推移を『官報』を用いて同検定が廃止される 1947 年まで調査し、次に、実業学校教員検定の検定学科目や試験日程、試験委員、出願者・合格者の推移を『官報』を用いて 1922～47 年まで調査した。

その上で、この調査により明らかになった事実の比較を通して実業学校教員検定試験の特質を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

(1) 1920～35 年の『文部時報』によれば、文部大臣の認可を受けた者は 2,317 人であった。ただし、これらの 2,317 人には「実業学校教員資格二関スル規程」の第 1 条が規定する「文部大臣ノ認可シタル者」540 人と第 5 条が規定する「設置者ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス」1,777 人が存在した。

特に注目すべきは第 1 条が規定する「文部大臣ノ認可シタル者」540 人であり、540 人のうち 115 人は農場実習の認可を受けていた。同様に、113 人は機械仕上実習等の個々の実習に細分化した科目の認可を受けていた。

これらの実習科目は、1922 年の実業学校教員検定により制度上初めて検定科目として位置づけられるようになった。

また、第 1 条が規定する「文部大臣ノ認可シタル者」と実業学校教員検定による教員免許状の関係を、国立公文書館所蔵『教員免許台帳(実業学校・無試験、試験)9 の 3、10 の 3』をもとに調査した結果、実業学校教員検定による教員免許状は、「文部大臣ノ認可シタル者」として 1922 年 4 月 18 日に 4 人を教員として認可した後、翌 4 月 19 日から交付されるようになったことがわかった。

(2) 「文検実業科」は、1885 年(第 1 回)に農業や商業、簿記を実施した後、1900 年(第 14 回)から 1905 年(第 19 回)までの一時期を除き、ほぼ毎回、実施されていた。農業については毎回実施されていた。しかし、1922 年(第 1 回)から実業学校教員検定試験が実施されるようになると、商業と簿記は 1923 年(第 38 回)を最後に、農業は 1925 年(第 43 回)を最後に 1926 年(第 45 回)以降実施されなくなった。

出願者数と合格者数は、農業が最も多く、

表2 実業学校教員検定試験の検定学科目と試験日程

回	検定学科目 告示日	試験検定学科目	予備試験日	予備試験 合格者 発表日	本試験日	本試験会場	本試験 合格者 発表日
1	1922/11/26	機械設計及製図、耕種、商重要項、電気、農芸化学、農業経済等に、「商業ノ部」は、商重要項や簿記、商業算術、商業英語、珠算等に細分化して実施していた。	無	無	3/28 - 30	東京高工、東帝大、東商大	1922/11/15
2	1922/7/3	機械(機械設計及製図)、建築、製糖、製茶、農芸化学、商重要項、簿記、電気、土木、建築、図案、耕種、蚕業、農芸化学、農業経済、林業、商重要項、簿記、商業算術、商品	無	無	11/10 - 24	東京高工、東帝大、東商大、文部省、東帝大、東商大	1922/12/5
3	1923/5/7	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	8/23 - 30	1924/2/21、4/4,9,11	6/9 - 18	東京高工、東帝大、東商大	1924/6/25、7/11,15
4	1924/7/4	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	10/28 - 11/5	1924/12/27、1925/1/22,30	2/14 - 28	同上	1925/3/16,17、4/6
5	1925/2/26	商重要項、簿記、商業算術、商品	8/1 - 7	1925/9/30,10/6	11/3 - 19	同上	1925/12/2,3,12
6	1926/2/15	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/15 - 19	1926/8/12,14,19,21、26	11/10 - 25	同上	1926/12/9,14,15,24、1927/1/13,2/5
7	1927/2/16	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	5/30 - 6/6	1927/8/8,12,13,20	11/16 - 30	同上	1927/11/21、1928/1/12,17、1928/11/23,24、12/11,20
8	1928/3/12	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/20 - 29	1928/8/6,10	10/20 - 11/2	同上	
9	1929/2/22	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	5/31 - 6/10	1929/8/1,3	11/5 - 21	同上	1929/12/18,28
10	1930/3/13	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/20 - 28	1930/9/10,11,23,26、10/8	11/10 - 25	東工大、高等工芸東帝大、東商大	1930/12/11,18
11	1931/3/28	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/25 - 7/4	1931/9/22,30、10/1,10	11/10 - 28	同上	1932/1/12
12	1932/3/12	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/20 - 29	1932/9/30,10/21	11/9 - 26	東工大、東帝大、東商大	1932/12/17,26、1933/1/10,14
13	1933/3/20	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/20 - 30	1933/10/3,14	11/8 - 27	同上	1933/12/18,29
14	1934/3/15	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/19 - 30	1934/10/2,19	11/7 - 24	東工大、高等工芸東帝大、東商大	1934/12/14,22
15	1935/3/18	同上	6/17 - 28	1935/9/21,10/21	11/7 - 26	同上	1935/12/23,24
16	1936/3/31	機械、電気、建築、図案、耕種、蚕業、畜産、農芸化学、農業経済、商重要項、簿記、商業算術、商品	6/17 - 29	1936/9/8,22,10/8	11/4 - 20	同上	1936/12/11,19
17	1937/4/5	同上	6/10 - 22	1937/9/20,10/14	11/4 - 20	同上	1937/12/6,14,28,19、36/1/10
18	1938/3/4	同上	5/18 - 28	1938/8/3	10/20 - 11/5	同上	1938/12/7,14,20
19	1939/3/7	同上	5/25 - 6/3	1939/8/9	10/24 - 11/14	同上	1939/12/29
20	1940/4/2	同上	6/11 - 20	1940/9/5	10/23 - 11/15	同上	1940/12/13,28、1941/1/20
21	1941/4/22	同上	6/20 - 30	1941/9/1,19	11/4 - 17	同上	1941/12/18、1942/2/14
22	1942/5/13	同上	7/23 - 8/1	1942/10/12,26	11/13 - 28	同上	1943/1/15
23	1943/6/2	同上	8/10 - 14	1943/10/29,11/11	11/20 - 12/8	同上	1944/1/25,2/17

注1 各年度「官報」より作成。

注2 東京高工は東京高等工業学校、東帝大は東京帝国大学、東商大は東京商科大学、東京外国語学校、高等工芸は東京高等工業学校、東工大は東京工業大学の略。

畜産、農芸化学、農業経済等に、「商業ノ部」は、商重要項や簿記、商業算術、商業英語、珠算等に細分化して実施していた。

検定学科目数は、「文検実業科」が主に農業や商業、簿記の3学科目中心であったのに比べ、実業学校教員検定試験は、上記の15学科目を中心に実施していた。ただし、先行研究が実業学校教員検定の特徴として指摘した機械仕上実習や電気取扱実習等の学科目の検定試験は実施されなかった(表2)。

出願者数は「農業ノ部」が最も多く、1922年(第1回)から1940年(第20回)までの19年間20回に9,235人が出願していた。同期間に、「商業ノ部」に4,933人、「工業ノ部」に3,325人、および「水産ノ部」に8人が出願しており、その合計は17,501人であった。

1922年(第1回)から1943年(第23回)までの合格者は2,830人であり、その内訳は多い順に、「農業ノ部」1,112人、「工業ノ部」907人、「商業ノ部」808人、「水産ノ部」3人となっていた(表3)。

こうしたことから、実業学校教員検定試験の特質は、「文検実業科」が1885~86年にのみ実施した工業を、実業学校教員検定試験「工業ノ部」として1922~43年まで一貫して実施し、十全に位置づけ続けたことに求めることができた。そして、同「工業ノ部」は、機械や電気、建築、応用化学、図案等のように、「文検実業科」の工業よりも学科目を細分化して実施した。同様に、農業も耕種や蚕業、畜産、農芸化学、農業経済等、商業と簿記も商重要項や簿記、商業算術、商業英語、

内田 徹、旧学制下日本の実業学校教員検
定制度の成立に関する実証的研究、浦和論叢、
査読有、60号、53-77

丸山 剛史、内田 徹、石田 正治、高等
学校工業科担当教員の供給源に関する覚書、
高等学校工業科における実習教育の内容等
の歴史的分析和教員養成に関する実証的調
査研究、科学研究費補助金研究成果報告書
(15K00965)、2018、57-66

内田 徹、日本の工業科と技術科の課程認
定大学と教員免許状取得の現状と課題、高等
学校工業科における実習教育の内容等の歴
史的分析和教員養成に関する実証的調査研
究、科学研究費補助金研究成果報告書
(15K00965)、2018、112-119

〔学会発表〕(計3件)

丸山 剛史、内田 徹、高等学校工業科教
員の供給源に関する事例研究(2)、日本産
業技術教育学会関東支部大会、前橋元気プ
ラザ21、2017.12.10

内田 徹、丸山 剛史、石田 正治、高等
学校工業科教員の供給源に関する事例研究、
日本産業教育学会、工学院大学、2016.10.23

内田 徹、旧学制下の工業教員養成制度史
研究の構想、中等教育史研究会、宮城教育大
学、2015.9.24

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等：該当なし

6. 研究組織

(1)研究代表者：内田 徹

(UCHIDA, toru)

浦和大学・こども学部・講師

研究者番号：00633801

(2)研究分担者：該当なし

(3)連携研究者：該当なし